5/13 福井

「強行」印象薄める思惑

「共謀罪」法案

修正合意で維新巻き込み

反対運動も活発化

自民、公明両党と日本維新の会が合意した「共謀罪」法案の一部修正案には、取り調べ可視化の検討など維新の主張が色濃く反映された。審議終盤での急な動きには、野党勢力の一部を巻き込むことで「採決強行」の印象を薄めようとする与党の思惑が透ける。来週の採決を見据え、国会周辺では安保関連法に反対した市民らが座り込みを始めるなど、反対運動が活発化している。

「共謀罪」法案に反対する集会で声を上げるSEALDs元メンバーら＝12日夜、国会前

表層 深層

▽損得勘定

「リミットに間に合った」。修正合意の報を受けた官邸幹部は、来月18日が会期末の国会を延長しなくても改正案の成立にこぎ着けると安堵の表情を見せた。政権の損得勘定はそれだけではない。与党国対筋は、一部野党が賛成に回ることで「採決を強行したとは言わせない」と利点を解説する。世論の反発を警戒していることの裏返しだ。

安倍晋三首相が自民党総裁として提起した憲法改正でも、維新は改憲勢力として期待されている。党創設者の橋下徹前代表はツイッターで、自衛隊の憲法明記が実現すれば「大偉業だ」と首相を持ち上げた。可視化(録音・録画)はその橋下氏の持論。政権として維新と「付かず離れず」(首相周辺)の関係を保ちながら、改憲に向けた協力を当て込んでいるのは間違いない。

ただ、昨年5月に成立した改正刑事訴訟法でも暴力団事件は可視化の例外となっており、政権内では「組織犯罪の可視化はなじまない」との異論がある。今週半ばまで暗かった見通しが一転、合意に至った経緯について、政権幹部は「政治的判断だ」と語った。

▽太いパイプ

維新はこれまでも、環太平洋連携協定(TPP)関連法など「対決型法案」で賛成に回ってきた。政権に恩を売る見返りに、国際博覧会(万博)や、カジノを中心とする統合型リゾート施設(IR)の大阪誘致で協力を得るのが基本戦略だからだ。

もっとも今回は橋下氏が可視化の導入を強く求めたため、法制審議会(法相の諮問機関)で3年以上議論して作った制度との整合性が取れない恐れが出た。修正協議では、改正案の付則に「可視化の検討」を入れることまでは折り合えたものの、本則の修正には法務省が激しく抵抗した。

難航した調整を一気に打開したのは、維新と太いパイプを持つ菅官房長官だった。11日午前、菅氏と維新幹部に法務省刑事局長と官房長を加えた4人で最終調整し、本則に「捜査の適正確保」を盛り込むことを認めさせた。菅氏は「これでよろしく頼みます」と協力を要請。維新幹部は受け入れる意向を伝えた。

▽数の力

与党と維新が採決強行に踏み切れば、議場や国会周辺で安保関連法案の採決時を想起させるような混乱が起きることも予想される。昨年解散した「SEALDs(シールズ)」の元メンバーなど安保法案に反対した市民らは連日、国会周辺で集会を続けている。抗議の座り込みに参加した東京都のアルバイト藤川里憲さん(25)は「安保法制と同じように、共謀罪でも政府、与党は数の力で押し切ろうとしている」と審議の進め方に疑問を投げ掛けた。